



2026 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 ヤマハ発動機株式会社
代表者名 代表取締役社長 設楽 元文
(証券コード 7272 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 中谷 歩
(TEL. 0538-37-0134)

OLV 事業の構造改革に関するお知らせ

当社は、持続的な成長と企業価値向上の実現に向け、各事業の収益性および資本効率の改善を重要な経営課題として位置付け、取り組んでおります。このたび、その一環として、OLV（アウトドアランドビークル）事業の構造改革を実施することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

背景と目的

当社の OLV 事業は、長期的な成長基盤の強化と、米国を主力市場とする事業の集約によるシナジー創出を目的として、2025 年 1 月に RV 事業と LSM 事業を統合し新設しました。ATV（四輪バギー）・ROV（レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル）などのオフロード車両からゴルフカーなどの低速モビリティまで、レクリエーション用途からユーティリティ用途に対応する幅広い商品群で構成されています。

RV 事業は、オフロード二輪で培った技術を基盤に事業を拡大し、ATV では高い商品競争力と販売基盤を背景に安定した市場シェアを維持しています。一方、ROV は成長市場であるものの、市場の主流であるユーティリティ用途への対応が十分ではなく、競争力強化が課題となっています。LSM 事業はゴルフカーを中心に高い市場シェアを有していますが、競争激化や需要低迷の影響を受け、収益性改善が課題となっています。

これら OLV 事業の商品群については、米国で最終組立を行う一方、エンジンや素材の一部を海外から調達しているため、引き続き世界的な通商環境や経済情勢変化の影響を受けています。また、米国ではインフレを背景に、人件費、物流費、運営費用の上昇が続いていますが、当社はこうした環境変化に対応しながら、強靱かつ効率的な収益構造の構築・維持に取り組んでいます。しかしながら、構造的な課題の解決には、より抜本的な対応が必要と判断し、このたび OLV 事

業の構造改革に取り組むことといたしました。

1. 構造改革の概要

当社は、OLV 事業の構造改革の一環として、米国ジョージア州の Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America (YMMC) における ROV の自社生産を終了し、パートナー企業からの OEM 供給を前提とした協業モデルへ移行します。

本取り組みは、ROV を協業モデルへ転換し、創出される経営資源を ATV およびゴルフカーへ集中投下することで、OLV 事業全体の収益力向上を図るものです。

ROV については、協業モデルへの移行を通じて ROV 市場でのプレゼンスを維持し、市場規模の大きいユーティリティ用途の商品展開を強化します。これにより、北米市場におけるマルチプロダクト戦略を維持し、製品全般の販売拡大を図ります。

ATV では、当社の強みである商品開発力、内燃機関技術、販売基盤を活かし、スポーツタイプやハイエンドモデルを中心に商品競争力と収益力のさらなる向上を図ります。

ゴルフカーでは、米国市場における用途の多様化を踏まえた商品力向上を図るとともに、顧客接点およびサービス体制の強化を通じて事業基盤の拡充を進めてまいります。

なお、本施策に伴う事業運営体制の見直しの具体的な内容は以下の通りです。

1) 人員の最適化

収益性の向上および持続的な成長を支える人員・コスト構造の構築に向け、グローバルで人員配置の見直しを進めます。具体的には、正社員約 200 名の削減を予定するとともに、派遣人員の適正化などを通じて、合計約 300 名の人員調整を計画しています。加えて、開発機能を中心に、営業部門および生産部門においても人員配置の最適化を進めます。

2) 生産体制の効率化

ROV の自社生産終了により創出される工場スペースや生産余力を活用し、ゴルフカー事業向けの組立・物流機能を中心に生産レイアウトの最適化を推進します。これにより、生産効率の向上、設備稼働率の改善および将来的な設備投資の抑制を図ります。

3) 調達最適化

調達先の見直しや、部品の共通化を進めるとともに、調達規模を活かした共同調達の検討などを通じて、部材コストの低減および調達効率の向上を図ります。

2. 2026 年業績への影響および今後の見通し

2026 年業績への影響については、本構造改革に伴う一過性費用として、約 120 億円の計上を見込んでいます。一過性費用の主な内訳は、人員体制の最適化に伴う費用、自社生産モデルの生産終了に伴う追加的な販促費用、在庫廃棄や取引先への対応に係る費用ならびに減損損失等が含まれます。

今後の見通しについては、本構造改革を着実に実行することで、2027 年に大幅な収益改善を実現し、収益構造の改善および資本効率の向上を通じて、OLV 事業の 2028 年単年度黒字化を目指します。ヤマハ発動機としては、本年 2 月に公表した米国本社機能のケネソーへの移転を含め、中長期的に安定的かつ継続的な収益創出が可能な事業基盤を構築し、米国市場およびグローバル市場でのプレゼンスと企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上